

平成24年12月14日
復興庁
内閣府

PFI手法を活用した震災復興案件等の支援対象案件の選定について

東日本大震災からの復興に当たって、民間の資金・ノウハウを活用したPFIの活用促進を図るため、地方公共団体及び民間事業者を対象に、PFI手法を活用した震災復興案件等について、平成24年7月29日から9月28日（第2次締切）までの間に募集したところ、「複数の施設をまとめて計画的にPFI手法で整備する案件」及び「震災復興に係るPFI手法の活用のための民間事業者の構想」の応募が合計3件寄せられました。

このたび、有識者の意見を踏まえて復興庁及び内閣府が選定を行い、別紙のとおり3件すべての案件を支援案件に選定しましたのでお知らせします。

また、10月以降に「被災地方公共団体等へのPFI専門家派遣（案件形成）」の応募が別紙のとおり2件あり、支援案件にしましたのでお知らせします。

上記に関する問い合わせ等は、以下の連絡先へお尋ねください。

復興庁 統括官付参事官付（予算会計担当）

速水

TEL 03-5545-7370 FAX 03-3224-9081

内閣府 民間資金等活用事業推進室（PFI推進室）

武藤、雨森

TEL 03-3581-9680 FAX 03-3581-9682

P F I 手法を活用した震災復興案件等 支援対象案件

複数の施設をまとめて計画的に P F I 手法で整備する案件

	応募者	対象案件
1	習志野市	学校施設の一括整備 P F I 事業の検討
2	女川町	シビックコア公共施設包括整備計画

震災復興に係る P F I 手法の活用のための民間事業者の構想

	応募者	対象案件
1	一般社団法人 福島おひさま連合	P F I による公共施設への再生可能エネルギー施設設置構想

被災地方公共団体等への P F I 専門家派遣（案件形成）

	応募者	対象案件
1	習志野市	震災被害を受けた給食センターの P F I による復旧方策の検討
2	釜石市	防災拠点施設となる市庁舎の整備手法の検討